

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ひらまつ

コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 陣内 孝也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 服部 亮人

TEL 03-5793-8818

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,887	△9.7	△24	—	△39	—	△1,953	—
2019年3月期	10,948	△6.0	740	△51.2	663	△56.4	75	△92.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,956百万円 (—%) 2019年3月期 74百万円 (△93.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△45.25	—	△22.9	△0.2	△0.2
2019年3月期	1.73	—	0.7	3.0	6.8

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,592	7,590	34.6	173.25
2019年3月期	21,873	9,655	43.7	221.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,480百万円 2019年3月期 9,566百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	689	△4,781	1,607	4,631
2019年3月期	754	△2,202	△843	7,115

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	129	173.0	1.3
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料P3「1.経営成績等の概況(6)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料P3「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	48,604,200 株	2019年3月期	48,604,200 株
2020年3月期	5,430,239 株	2019年3月期	5,430,239 株
2020年3月期	43,173,961 株	2019年3月期	43,469,576 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,841	△9.8	△13	—	△31	—	△1,974	—
2019年3月期	10,909	△6.2	747	△50.5	667	△56.2	79	△92.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△45.73	—
2019年3月期	1.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期	21,811	—	7,797	—	35.2	—	178.05	—
2019年3月期	22,095	—	9,880	—	44.3	—	226.78	—

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,687百万円 2019年3月期 9,791百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料P3「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 新型コロナウイルス感染症拡大への対応と方針 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
(8) 経営方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高9,887百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失24百万円（前年同期は営業利益740百万円）、経常損失39百万円（前年同期は経常利益663百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,953百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益75百万円）となりました。

当社を取り巻く経営環境につきましては、レストラン、ブライダル、ホテルのいずれにおいても度重なる自然災害の発生や競争の激化、低価格志向、労働力の不足等の影響による厳しい経営環境が続いたことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛及びイベント等の中止要請の影響を受け、多くの婚礼延期に加え、パーティや法人接待など多数のキャンセルが発生したことにより、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期実績を下回る結果となりました。

また、第3四半期連結累計期間において計上した減損損失に加え、足元の新型コロナウイルス感染症拡大の影響も含んだ将来の回収可能性を検討した結果、減損損失は、9店舗に対して1,975百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、21,592百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,484百万円ならびに売掛金が203百万円減少した一方、有形固定資産が2,489百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,783百万円増加し、14,001百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,758百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,064百万円減少し、7,590百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,083百万円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,484百万円減少し4,631百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は689百万円（前連結会計年度は754百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を2,046百万円（同税金等調整前当期純利益267百万円）計上した一方、非資金費用項目である減損損失が1,975百万円（同実績無し）ならびに減価償却費が579百万円（同684百万円）あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は4,781百万円（前連結会計年度は2,202百万円）となりました。これは主に、新規出店等のための有形及び無形固定資産の取得により4,916百万円（同2,585百万円）の支出となった一方、差入敷金・保証金の回収による収入により151百万円（同57百万円）獲得したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,607百万円（前連結会計年度は843百万円の支出）となりました。これは主に、社債の発行による収入が2,980百万円（同実績無し）、長期借入れによる収入が2,400百万円（同4,000百万円）となった一方、長期借入金の返済による支出が3,508百万円（同3,689百万円）となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	32.1	21.5	46.5	43.7	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.8	115.9	100.2	67.3	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.6	13.9	5.5	13.7	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.5	26.0	57.3	21.3	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 新型コロナウイルス感染症拡大への対応と方針

当社は、「緊急事態宣言」を踏まえ、お客さま並びに従業員の健康と安全確保、新型コロナウイルス感染症拡大防止への社会的責任を第一に考え、緊急事態宣言発出期間においてレストランを原則全店臨時休業といたしました。一方、休業期間を再開に向けた準備期間とし、衛生管理、清掃、及びソーシャルディスタンスを考慮した席配置やオペレーションなど、政府の提案する「新しい生活様式」を踏まえた当社独自の安全基準を設定し、安全基準を満たした店舗から段階的に再開することを目指し、全社をあげて準備を進めております。尚、ホテルに関しては、行政からの要請により休業している一部店舗（賢島）を除き、従来の旅館業法に則り、徹底した安全対策を講じて営業を続けております。

#### (5) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、外出自粛等による消費支出の減少が深刻の度を増しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。さらに、政府・自治体からの要請ならびに入居する商業施設の運営方針によっては店舗の休業が長期化する可能性もあるなど、事態の収束とその後の回復には不確定要因が多いことから、現時点では業績予想を数値で示すことが困難であります。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

#### (6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。今後のレストラン・ホテル事業推進のための設備投資、及び企業体質強化のための内部留保を勘案したキャッシュ・フロー重視の経営を目指しつつ、業績に裏付けられた成果の配分として、配当性向30%を目処とした積極的な配当を基本方針としております。

2020年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、当連結会計年度において減損損失を計上したことに加え、現在の事業環境や業績を勘案し慎重に検討いたしました結果、通期配当を、誠に遺憾ながら見送らせて頂くことといたしました。

次期の配当金については、現時点では業績予想が困難であることから、未定としております。

## (7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去にリブランドや改装を実施した店舗などのうち、当初の計画通りの適正な収益が確保できていない店舗について、第3四半期において投資簿価の将来の回収可能性を現在進めている構造改革を踏まえて検討した結果、8店舗について減損損失を計上するとともに、繰延税金資産の取り崩しを行いました。その後、2月中旬頃からの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請により当社の売上に重要な影響が生じ、更に4月の政府による緊急事態宣言発出後は、政府及び地方自治体からの各種自粛要請を受け、当社は全てのレストランを当面の間原則休業とし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をみつつ、順次再開することとしております。これらの新型コロナウイルス感染症拡大の影響も含んだ将来の回収可能性を検討した結果、追加で減損損失を計上するに至りました。その結果、財政状態が悪化し、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触しております。

このように当連結会計年度末においては、金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触しており、また、当該感染症の収束及び外食需要の回復には一定期間を要し、業績に多大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当期においてアドバンテッジアドバイザーズ株式会社とともに立ち上げたプロジェクトチームの下、新生ひらまつとしての経営基盤の強化と収益性の向上に伴う着実な企業価値拡大を早期に実現させるべく、当社グループの各事業分野の構造改革とともに採用や財務などの経営課題も含めた抜本的な改革を進めております。

金融機関に対しては、当社グループの状況を詳細に説明して現状を認識していただいた結果、シンジケートローン契約にかかる期限の利益喪失につき権利を行使しないことについて合意を得ております。また、当面の運転資金については取引金融機関と総額27億円（2020年4月以降締結分14億円を含む）の当座貸越契約を締結しており、十分な運転資金を確保しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## (8) 経営方針

### ①会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の経営理念を掲げております。

#### 【経営理念】

- ・食文化の普及に努め、心豊かな時を提供するとともに、日本の伝統的な「もてなす心」を世界に発信する企業であり続ける
- ・社員一人一人が豊かさや幸せを享受し、夢を追い続ける企業であり続ける

当社グループは、この経営理念に基づきレストラン事業を中核としながら、レストラン企業としての可能性を追求し、ホテル事業やウエディング事業など、時代に即した事業領域を自らの手で創業し推進してまいりました。今後も、全ての事業領域において、絶えず進化しながら常に高い付加価値を創造することで、堅実な成長を続け、お客様、株主の皆様、そして社員の一人一人に対して今まで以上に「安心と安全」という信頼とともに「夢」を提供し続けてまいります。

また、企業活動における全ての利害関係者に対して社会的責任を果たすことが、当社グループの持続性を実現し、持続可能な未来を社会とともに築いていくことになることから、企業の社会的責任を経営の最重要課題として位置付けております。

コンプライアンスを重視した経営、及びこれを実践し、中長期的な企業価値拡大へ向けたコーポレートガバナンスの確立を目指し、全ての利害関係者に対して適切に説明責任を果たすことで経営の透明性や健全性を高めるとともに、迅速且つ適切な意思決定体制を確保しながら、企業価値を最大限に高めていく取り組みを行ってまいります。

### ②中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、食の複合企業としての持続的な企業価値の拡大に向け、段階的なホテル開発と、ホテル・レストランブランドの確立を目指した事業構造変革を推進しております。ホテル事業の推進に伴う投資や人材育成への継続的な取り組みに加え、各拠点の目標達成を着実にする業務推進体制の構築ならびに社会環境の変化に応じた組織内部の改革も進めております。これらはいずれも当社グループの進化の過程であり、将来にわたる事業継続性を高め、強固な経営基盤を構築するものであります。

「人」を中心とするレストラン企業としての在り方にこだわりながら、レストラン企業にとどまらない企業体としての成長をめざし、以下の戦略をたゆまず推進してまいります。

### 1. 既存事業の強化・推進

既存事業を強化し、安定的な収益構造を構築するためには、各レストランのそれぞれがもつ潜在能力を最大限に発揮させなければなりません。シェフ、支配人などの幹部社員を必要な時期に再教育し、店舗運営における経営能力を高めるとともに、時代の変化に呼応しながら、料理、サービスのみならず、それぞれのレストランを進化させる力を養成してまいります。同様に、当社グループの今後を担うシェフ、支配人の候補者を合わせて育成してまいります。

また、レストラン事業の強化としてブランド・ポートフォリオ最適化と戦略的リモデルの推進、明確なブランド・ポジショニングの確立と効果的な販促、メニュー・価格の見直し、マーケティング方法の見直し等を計画的に実施してまいります。

### 2. 新規事業分野の開発

当社グループは、レストラン企業としての可能性を追求し、カフェ、ブライダル、ワイン、ケータリングなど様々な事業分野において新しい価値を創造することで、事業分野を広げ多くの実績を重ねてまいりました。そして、2016年7月に開業した「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 賢島」を皮切りに新たな事業領域となるホテル事業に本格的に参入し、「滞在するレストラン」という新たな市場を創出し、確立いたしました。

「滞在するレストラン」として展開するホテルは、ホテル従来機能である「滞在」に当社グループが培ってきたレストランとしての付加価値を加えたものであり、国内のホテル市場において、他のホテルとは一線を画す新しい価値を備えたホテルの提案となります。心地よい滞在空間に至極の料理、ワイン、サービスが加わることで、多くのお客様から称賛の声をいただいております。順調な出店計画を推進し、2018年7月14日に沖縄県宜野座村にて開業した19室のホテルは、「滞在するレストラン」から「滞在型リゾートホテル」へと進化した新たなリゾート型のホテルとなりました。

2020年3月には京都市中京区に当社初の都市型ラグジュアリーホテルを開業しました。同年秋には長野県にて37室（予定）の滞在型リゾートホテルの出店を予定しており、更に、2021年には58室（予定）の都市型ホテル開発計画が京都市にて既に進行中です。

今後も、ホテル事業に続く新たな事業領域を自ら創出し、更なる成長に向け着実に邁進してまいります。

#### 【2020年4月以降の新規ホテル出店概要】

出店時期	場所	タイプ	予定客室数	開業翌々期 想定売上 (百万円)
2020年秋	長野県北佐久郡御代田町	滞在型リゾートホテル	37室	1,100
2021年秋	京都府京都市	都市型ホテル	58室	1,150
2022年夏以降	栃木県那須郡那須町	滞在型リゾートホテル	30室超	950

### 3. 人材の育成

既存事業や新規事業を推進していく上で、それぞれの成長の原動力となる人材の育成が、最も重要な取り組みとなります。当社グループでは、シェフや支配人などの幹部社員や各分野の職人を育成する新たな教育の仕組みを構築し、人材育成を強化しております。これにより新規事業における人材の充足に加え、既存事業における各店舗の強化を図ってまいります。また、将来の幹部社員を中心に、提携先ブランドにおけるレストランでの定期的研修や、内外各レストランでの視察を行い、世界の最先端レストランの動向をキャッチし、将来、自らのレストラン運営に活かす取り組みを行っております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,115,954	4,631,575
売掛金	519,039	315,636
原材料及び貯蔵品	1,385,252	1,403,073
前渡金	121,578	108,329
その他	404,999	473,779
貸倒引当金	△2,560	△245
流動資産合計	9,544,263	6,932,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,549,970	8,995,404
減価償却累計額	△2,099,726	△2,242,945
建物及び構築物 (純額)	6,450,244	6,752,458
機械装置及び運搬具	52,660	48,448
減価償却累計額	△10,904	△21,618
機械装置及び運搬具 (純額)	41,756	26,829
工具、器具及び備品	2,316,876	2,425,514
減価償却累計額	△1,215,834	△1,386,278
工具、器具及び備品 (純額)	1,101,042	1,039,235
土地	914,438	757,062
リース資産	278,000	278,000
減価償却累計額	△18,158	△54,475
リース資産 (純額)	259,841	223,524
建設仮勘定	668,946	3,126,908
有形固定資産合計	9,436,269	11,926,019
無形固定資産		
投資その他の資産	34,711	32,398
投資有価証券	80,000	41,162
繰延税金資産	54,720	174,667
敷金及び保証金	1,460,359	1,364,647
長期未収入金	1,101,026	943,951
その他	183,647	181,992
貸倒引当金	△21,500	△21,500
投資その他の資産合計	2,858,253	2,684,921
固定資産合計	12,329,234	14,643,340
繰延資産		
社債発行費	-	16,794
繰延資産合計	-	16,794
資産合計	21,873,498	21,592,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	453,967	238,953
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,508,879	2,322,846
未払金	365,286	551,470
未払費用	216,228	240,024
未払法人税等	37,000	36,000
未払消費税等	33,099	23,858
前受金	301,438	335,491
その他	151,101	91,134
流動負債合計	5,066,999	4,039,779
固定負債		
社債	-	700,000
転換社債型新株予約権付社債	-	1,999,984
長期借入金	6,544,894	6,622,048
リース債務	228,953	194,778
資産除去債務	327,543	395,787
その他	49,856	49,309
固定負債合計	7,151,247	9,961,906
負債合計	12,218,247	14,001,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	2,408,920	2,408,920
利益剰余金	8,652,178	6,568,935
自己株式	△2,791,128	△2,791,128
株主資本合計	9,483,510	7,400,267
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,501	79,835
その他の包括利益累計額合計	82,501	79,835
新株予約権	89,238	110,494
純資産合計	9,655,251	7,590,596
負債純資産合計	21,873,498	21,592,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,948,899	9,887,175
売上原価	4,574,583	4,240,980
売上総利益	6,374,315	5,646,195
販売費及び一般管理費	5,633,355	5,670,285
営業利益又は営業損失(△)	740,959	△24,090
営業外収益		
受取利息	1,666	6,040
為替差益	4,323	1,685
協賛金収入	25,425	10,288
業務委託料収入	16,680	9,484
受取補償金	-	10,875
その他	22,360	23,558
営業外収益合計	70,456	61,932
営業外費用		
支払利息	34,485	42,867
社債利息	-	10,005
シンジケートローン手数料	111,520	-
コミットメントフィー	-	17,709
その他	1,920	6,710
営業外費用合計	147,926	77,294
経常利益又は経常損失(△)	663,490	△39,451
特別利益		
固定資産売却益	18,171	11,786
新株予約権戻入益	9,262	885
特別利益合計	27,434	12,672
特別損失		
店舗閉鎖損失	417,566	-
減損損失	-	1,975,721
関係会社株式評価損	-	38,837
固定資産売却損	5,682	5,263
特別損失合計	423,249	2,019,822
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	267,675	△2,046,601
法人税、住民税及び事業税	109,039	27,067
法人税等調整額	83,242	△119,947
法人税等合計	192,282	△92,879
当期純利益又は当期純損失(△)	75,393	△1,953,721
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	75,393	△1,953,721

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	75,393	△1,953,721
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△853	△2,666
その他の包括利益合計	△853	△2,666
包括利益	74,540	△1,956,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,540	△1,956,387
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	2,408,920	8,711,828	△1,791,161	10,543,128
当期変動額					
剰余金の配当			△135,043		△135,043
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			75,393		75,393
自己株式の取得				△999,967	△999,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△59,650	△999,967	△1,059,617
当期末残高	1,213,540	2,408,920	8,652,178	△2,791,128	9,483,510

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,354	83,354	40,482	10,666,965
当期変動額				
剰余金の配当		-		△135,043
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		-		75,393
自己株式の取得		-		△999,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△853	△853	48,756	47,903
当期変動額合計	△853	△853	48,756	△1,011,714
当期末残高	82,501	82,501	89,238	9,655,251

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	2,408,920	8,652,178	△2,791,128	9,483,510
当期変動額					
剰余金の配当			△129,521		△129,521
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,953,721		△1,953,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△2,083,243	-	△2,083,243
当期末残高	1,213,540	2,408,920	6,568,935	△2,791,128	7,400,267

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,501	82,501	89,238	9,655,251
当期変動額				
剰余金の配当		-		△129,521
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		-		△1,953,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,666	△2,666	21,255	18,589
当期変動額合計	△2,666	△2,666	21,255	△2,064,654
当期末残高	79,835	79,835	110,494	7,590,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	267,675	△2,046,601
減価償却費	684,363	579,127
減損損失	-	1,975,721
店舗閉鎖損失	417,566	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,959	△2,315
受取利息及び受取配当金	△1,666	△6,040
支払利息	34,485	42,867
社債利息	-	10,005
新株予約権戻入益	△9,262	△885
株式報酬費用	58,019	22,141
有形固定資産売却損益(△は益)	△12,489	△6,523
関係会社株式評価損	-	38,837
売上債権の増減額(△は増加)	△3,866	199,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,215	△19,003
前渡金の増減額(△は増加)	47,716	9,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,202	△214,622
未払金の増減額(△は減少)	△40,789	34,473
未払費用の増減額(△は減少)	△30,630	23,243
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△11,488	58,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△119,993	△9,240
前受金の増減額(△は減少)	△16,229	34,005
その他	△71,511	100,899
小計	1,128,870	823,701
利息及び配当金の受取額	84	6,040
利息の支払額	△35,389	△53,712
法人税等の支払額	△339,551	△86,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,014	689,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	5,000	-
事業譲渡による収入	54,324	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,585,594	△4,916,179
有形及び無形固定資産の売却による収入	333,075	43,881
資産除去債務の履行による支出	△18,807	-
預り敷金及び保証金の返還による支出	△57,133	-
長期預り金の受入による収入	37,100	-
敷金及び保証金の差入による支出	△26,148	△59,454
敷金及び保証金の回収による収入	57,807	151,161
貸付けによる支出	△2,300	△3,040
貸付金の回収による収入	138	1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,202,538	△4,781,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,000,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△3,689,648	△3,508,879
社債の発行による収入	-	2,980,781
社債の償還による支出	-	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,060	△32,986
自己株式の取得による支出	△999,967	-
配当金の支払額	△137,837	△130,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,512	1,607,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△650	△339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,292,687	△2,484,378
現金及び現金同等物の期首残高	9,408,642	7,115,954
現金及び現金同等物の期末残高	7,115,954	4,631,575

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、4月の政府による緊急事態宣言発出後は、政府及び地方自治体からの各種自粛要請を受け、全てのレストランを原則休業としております。これにより、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響が及んでおります。

このような状況の中、減損損失の計上や繰延税金資産の回収可能性等の検討においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であるものの、夏頃には収束に向かい、徐々に経済活動や外食需要が回復し、秋頃には新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響が解消されるものとみております。

なお、当該感染症の収束に更に時間を要する場合は、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響が及ぶ可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

財務制限条項

以下の長期借入金（シンジケートローン契約を含む）及び転換社債型新株予約権付社債には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上の全ての債務の返済についての期限の利益の喪失を債権者より請求される可能性があります。

(1) コミット型シンジケートローン（2020年3月31日現在 借入残高900,000千円）

①各年度末の連結貸借対照表における純資産額を、2018年3月期末の連結貸借対照表における純資産額の75%、又は直前の年度末の連結貸借対照表における純資産額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

②各年度の連結損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) 金銭消費貸借契約（2020年3月31日現在 借入残高500,000千円）

①各年度末の連結貸借対照表における純資産額を直前の年度末の連結貸借対照表における純資産額の75%以上に維持すること。

②各年度の連結損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(3) 転換社債型新株予約権付社債（2020年3月31日現在 社債残高1,999,984千円）

①各年度末の単体又は連結貸借対照表における純資産額を直前の年度末の単体又は連結貸借対照表における純資産額の75%以上に維持すること。

②各年度の単体又は連結損益計算書における営業損益を2期連続して損失としないこと。

なお、当社は、当連結会計年度末における連結純資産の金額が一定水準を下回ったことにより、上記のシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触している状況にありますが、金融機関からは期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの営む事業は、すべて単一の報告セグメントに属するものであり、当該報告セグメント以外の事業セグメントはないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	221.57円	1株当たり純資産額	173.25円
1株当たり当期純利益金額	1.73円	1株当たり当期純損失金額	△45.25円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,655,251	7,590,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	89,238	110,494
(うち新株予約権)	89,238	110,494
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,566,012	7,480,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	43,173,961	43,173,961

2. 1株当たり当期純利益(純損失)金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)(千円)	75,393	△1,953,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)(千円)	75,393	△1,953,721
期中平均株式数(株)	43,469,576	43,173,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益(純損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数382,000株) 2017年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数545,000株)	2016年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数377,000株) 2017年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数528,000株)

(重要な後発事象)

(資金の借入)

1. 当社は、2020年4月28日開催の取締役会決議に基づき、以下の資金調達を行うことを決議いたしました。なお、当該決議に基づき下表のように資金調達を実行しております。

借入先	(株)三菱UFJ銀行	(株)三菱UFJ銀行	(株)みずほ銀行	三井住友信託銀行(株)	(株)京都銀行
当座貸越極度額	500,000千円(※1)	400,000千円(※2)	500,000千円(※2)	400,000千円(※2)	300,000千円(※1)
借入実行額	—	—	—	200,000千円	—
借入金利	基準金利 +スプレッド	基準金利 +スプレッド	基準金利 +スプレッド	基準金利 +スプレッド	基準金利 +スプレッド
返済条件	期限一括返済	期限一括返済	期限一括返済	期限一括返済	期限一括返済
資金用途	運転資金	運転資金	運転資金	運転資金	運転資金
借入実行日	—	—	—	2020年4月30日	—
返済期限	—	—	—	2020年5月29日	—
担保等	無担保、無保証	無担保、無保証	無担保、無保証	無担保、無保証	無担保、無保証

- (※1) 2020年4月に当座貸越契約を締結しております。  
(※2) 2020年3月末時点で既に当座貸越契約を締結しております。

2. 当社は、2020年5月15日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり当座貸越契約を締結いたしました。

借入先	(株)三井住友銀行
当座貸越極度額	600,000千円
借入実行額	—
借入金利	基準金利 +スプレッド
返済条件	期限一括返済
資金使途	運転資金
借入実行日	—
返済期限	—
担保等	無担保、無保証

#### (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2020年5月28日開催の当社取締役会において、報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年6月26日開催予定の当社第38期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議することといたしました。

#### 1. 本制度の導入目的等

##### (1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。

##### (2) 本制度の導入条件

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。当社の取締役の報酬等の額は、2000年12月22日開催の当社第18期定時株主総会において、年額300,000千円以内（ただし使用人分の給与は含まない。）として、また、2016年6月24日開催の当社第34期定時株主総会及び、2017年6月23日開催の当社第35期定期株主総会において、いずれも別途の報酬枠として、当社の取締役に割り当てるストック・オプションとしての新株予約権に関する具体的な内容及び算定方法につき、それぞれご承認をいただいておりますが、今般、当社は、経営体制の刷新とともに、株式報酬制度の見直しを行うこととし、本株主総会では、新経営体制における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の報酬等の額とは別枠として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額200,000千円以内として設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。また、本議案を本株主総会でご承認いただいた場合、上記の別途の報酬枠であるストック・オプションとしての新株予約権に関する具体的な内容及び算定方法の定めをいずれも廃止することとし、当該報酬枠に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行は今後新たに行わないものいたします。

また、本制度に基づき割り当てる譲渡制限付株式は、自己株式を利用する予定です。

#### 2. 本制度の概要

##### (1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とされない範囲で当社取締役

会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、上記の現物出資に同意していること及び下記（3）に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

## （2）譲渡制限付株式の総数

当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数2,000,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

## （3）譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

### ①譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、3年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

### ②譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記①の譲渡制限期間が満了した時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

### ③譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

### ④組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

## （ご参考）

当社は、本株主総会終結の時以降、上記の譲渡制限付株式と同様の譲渡制限付株式を、当社の執行役員及び使用人に対し、割り当てる予定です。

(ストック・オプション(新株予約権)の一部消却)

当社は、2020年5月28日開催の取締役会において、当社が2017年2月23日及び2018年4月13日に発行を決議いたしましたストック・オプション(新株予約権)の一部を無償で取得し、これを消却することを決議いたしました。

#### 1. 一部消却の対象となる新株予約権の内容

##### 株式会社ひらまつ第4回新株予約権

株主総会決議日	2016年6月24日
取締役会決議日	2017年2月23日
新株予約権の残存個数(株数)	3,770個(377,000株)
新株予約権の行使価額	新株予約権1個当たり 68,100円 株式1株当たり(行使価額) 681円
消却する新株予約権の個数(株数)	2,390個(239,000株)
消却後の新株予約権の個数(株数)	1,380個(138,000株)

(注) 2017年7月11日付及び同年8月10日付で自己株式処分の払込金額が決定したことに伴い、新株予約権の行使価額が調整されております。

##### 株式会社ひらまつ第5回新株予約権

株主総会決議日	2017年6月23日
取締役会決議日	2018年4月13日
新株予約権の残存個数(株数)	5,280個(528,000株)
新株予約権の行使価額	新株予約権1個当たり 51,600円 株式1株当たり(行使価額) 516円
消却する新株予約権の個数(株数)	2,360個(236,000株)
消却後の新株予約権の個数(株数)	2,920個(292,000株)

(注) 2020年3月31日における内容を記載しております。

#### 2. 新株予約権の一部消却の理由

当該新株予約権は、当社グループの業績向上に対するインセンティブを高めることを目的として発行されたものでありますが、今般、経営責任の一環として、取締役、執行役員及び監査役から、保有している第4回及び第5回新株予約権を自主的に放棄したい旨の申し出があり、当該放棄された新株予約権を当社が無償で取得し、これを消却するため新株予約権の一部が消滅するものであります。

#### 3. 新株予約権の消却日

2020年5月31日

#### 4. 損益への影響額

本件に伴い、2021年3月期(第39期)において、新株予約権戻入益63,571千円を特別利益に計上する見込みであります。